

## 令和7年度横浜市一般会計予算

令和7年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,984,407,988千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和7年2月7日提出

横浜市長 山中竹春

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 市税		千円 942,873,000
	1 市民税	526,162,000
	2 固定資産税	304,326,000
	3 軽自動車税	3,764,000
	4 市たばこ税	22,374,000
	5 入湯税	76,000
	6 事業所税	19,734,000
	7 都市計画税	66,437,000
2 地方譲与税		8,998,000
	1 地方揮発油譲与税	2,649,000
	2 自動車重量譲与税	4,840,000
	3 森林環境譲与税	476,000
	4 特別とん譲与税	1,014,000
	5 石油ガス譲与税	19,000
3 利子割交付金		971,000
	1 利子割交付金	971,000
4 配当割交付金		6,535,000
	1 配当割交付金	6,535,000
5 株式等譲渡所得割交付金		6,270,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000
6 分離課税所得割交付金		1,181,000

款	項	金額
	1 分離課税所得割交付金	1,181,000 <sup>千円</sup>
7 法人事業税交付金		10,806,000
	1 法人事業税交付金	10,806,000
8 地方消費税交付金		99,429,000
	1 地方消費税交付金	99,429,000
9 ゴルフ場利用税交付金		150,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	150,000
10 環境性能割交付金		3,409,000
	1 環境性能割交付金	3,409,000
11 軽油引取税交付金		12,216,000
	1 軽油引取税交付金	12,216,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		4,465,000
	1 地方特例交付金	4,411,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,000
14 地方交付税		25,000,000
	1 地方交付税	25,000,000
15 交通安全対策特別交付金		724,000
	1 交通安全対策特別交付金	724,000
16 分担金及び負担金		30,381,884
	1 負担金	30,381,884
17 使用料及び手数料		49,526,056

款	項	金額
	1 使用料	38,957,999
	2 手数料	10,568,057
18 国庫支出金		426,476,103
	1 国庫負担金	346,284,051
	2 国庫補助金	78,896,719
	3 国庫委託金	1,295,333
19 県支出金		117,652,639
	1 県負担金	78,918,795
	2 県補助金	28,130,405
	3 県委託金	10,603,439
20 財産収入		12,585,781
	1 財産運用収入	7,115,142
	2 財産売払収入	5,470,639
21 寄附金		8,400,821
	1 寄附金	8,400,821
22 繰入金		36,766,335
	1 他会計繰入金	2,034,027
	2 基金繰入金	34,732,308
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		76,403,368
	1 延滞金、加算金及び過料	252,292
	2 市預金利子	19,100

款	項	金額
	3 収納資金貸付金元利収入	37,465 <sup>千円</sup>
	4 貸付金元利収入	3,176,633
	5 預託金元利収入	43,332,000
	6 収益事業収入	11,000,000
	7 雑入	18,585,878
25 市債		102,688,000
	1 市債	102,688,000
歳	入	合
		計
		1,984,407,988

## 歳 出

款	項	金 額
1 議会費		3,200,512 <sup>千円</sup>
	1 議会費	3,200,512
2 総務費		126,332,475
	1 脱炭素推進費	5,597,749
	2 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135
	3 公園整備費	4,755,329
	4 周辺道路整備費	4,241,281
	5 交通輸送対策費	1,304,900
	6 政策経営費	8,365,546
	7 国際費	1,932,287
	8 総務費	57,892,930
	9 財政費	9,474,221
	10 税務費	15,248,799
	11 会計管理費	2,711,969
	12 人事委員会費	344,305
	13 監査費	474,519
14 選挙費	3,901,505	
3 市民費		49,409,349
	1 市民行政費	17,208,991
	2 地域行政費	32,200,358
4 にぎわいスポーツ文化費		18,057,676

款	項	金額
	1 にぎわいスポーツ文化費	18,057,676 <sup>千円</sup>
5 経済費		53,704,712
	1 経済費	53,704,712
6 こども青少年費		412,406,274
	1 青少年費	25,136,734
	2 子育て支援費	245,243,013
	3 こども福祉保健費	142,026,527
7 健康福祉費		380,847,558
	1 社会福祉費	64,932,112
	2 障害者福祉費	146,061,325
	3 老人福祉費	16,615,762
	4 生活援護費	138,977,213
	5 健康福祉施設整備費	10,174,453
	6 健康推進費	4,086,693
8 医療費		26,297,707
	1 医療政策費	6,823,626
	2 公衆衛生費	19,474,081
9 みどり環境費		32,909,944
	1 みどり環境総務費	9,648,188
	2 公園緑地費	22,158,040
	3 農政費	505,790
	4 環境保全費	597,926
10 資源循環費		51,037,942

款	項	金額
	1 資源循環管理費	22,680,464
	2 適正処理費	27,938,673
	3 し尿処理費	418,805
11 建築費		31,380,009
	1 建築指導費	11,675,504
	2 住宅費	19,704,505
12 都市整備費		9,411,008
	1 都市整備費	9,411,008
13 道路費		56,474,916
	1 道路維持管理費	25,917,186
	2 道路整備費	30,557,730
14 河川費		5,473,586
	1 河川費	5,473,586
15 港湾費		14,736,337
	1 港湾管理費	8,417,456
	2 港湾整備費	6,318,881
16 消防費		46,466,262
	1 消防費	46,466,262
17 教育費		297,705,448
	1 教育総務費	196,257,458
	2 小学校費	13,811,283
	3 中学校費	6,320,759
	4 高等学校費	1,136,923



款	項	金 額
	5 特別支援学校費	1,875,071 <sup>千円</sup>
	6 生涯学習費	4,102,790
	7 学校保健体育費	31,652,159
	8 教育施設整備費	42,549,005
18 公債費		166,358,260
	1 公債費	166,258,260
	2 第三セクター等改革推進債公債費	100,000
19 諸支出金		201,198,013
	1 特別会計繰出金	201,198,013
20 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出	合 計	1,984,407,988

## 第2表 債務負担行為 追加

事 項	期 間	限 度 額
中区庁舎等LED化改修工事請負契約	令和8年度	限度額 95,000 千円
旭区総合庁舎LED化改修工事請負契約	令和8年度	限度額 97,000 千円
旧上瀬谷通信施設公園（仮称）小規模建築等整備工事請負契約	令和8年度	限度額 2,900,000 千円
瀬谷地内線街路整備工事請負契約	令和8年度から 令和10年度まで	限度額 860,000 千円
瀬谷地内線街路整備事業に関する相模鉄道本線交差部工事施工協定	令和8年度から 令和11年度まで	限度額 3,000,000 千円
ふるさと納税寄附管理等業務委託契約	令和8年度	限度額 1,400,000 千円
横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修工事請負契約	令和8年度	限度額 620,000 千円
経費適正化によるコスト削減支援業務委託契約	令和8年度	限度額 80,000 千円
税務地図情報・土地評価システム運用保守等業務委託契約	令和8年度から 令和17年度まで	限度額 880,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
納税通知書等作成業務委託契約	令和8年度	限度額 120,000 千円
電子請求システムに係るライセンス提供業務委託契約	令和8年度	限度額 7,000 千円
瀬谷区総合庁舎維持管理業務委託契約	令和8年度から 令和12年度まで	限度額 770,000 千円
保土ヶ谷区総合庁舎浸水対策等 工事請負契約	令和8年度	限度額 320,000 千円
大場みすずが丘地区センター等 E S C O事業委託契約	令和8年度から 令和17年度まで	限度額 44,000 千円
金沢区民文化センター（仮称） 整備工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 2,700,000 千円
区民文化センター等LED化E S C O事業委託契約	令和8年度から 令和21年度まで	限度額 440,000 千円
鶴見駅東口地区シークレイン大 規模修繕工事協定	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 180,000 千円
西スポーツセンター改修工事請 負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 1,700,000 千円
横浜市中央職業訓練校訓練業務 委託契約	令和8年度	限度額 12,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
青少年交流センター第2期解体 工事請負契約	令和8年度	限度額 370,000 千円
笹下保育園擁壁改修工事請負契 約	令和8年度	限度額 120,000 千円
児童家庭相談システム構築及び 運用保守コンサルティング業務 委託契約	令和8年度	限度額 19,000 千円
児童家庭相談システム構築及び 運用保守業務委託契約	令和8年度から 令和13年度まで	限度額 120,000 千円
戸塚斎場空調機器改修業務委託 契約	令和8年度	限度額 210,000 千円
旧市民病院跡地整備工事請負契 約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 1,400,000 千円
横浜市健康管理システム（予防 接種・成人保健分野）の標準化 対応業務委託契約	令和8年度	限度額 42,000 千円
公園施設修繕工事請負契約	令和8年度	限度額 160,000 千円
公園緑地整備工事請負契約	令和8年度	限度額 820,000 千円
粗大ごみ収集運搬業務委託契約	令和8年度	限度額 230,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
鶴見資源化センター制御設備改修工事請負契約	令和8年度	限度額 50,000 千円
金沢工場ポンプ等更新工事請負契約	令和8年度	限度額 440,000 千円
金沢工場クレーン油圧バケット更新工事請負契約	令和8年度	限度額 250,000 千円
金沢工場受変電設備補修工事請負契約	令和8年度	限度額 96,000 千円
鶴見工場フィードラム更新工事請負契約	令和8年度から 令和10年度まで	限度額 450,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約	令和8年度	限度額 250,000 千円
狭あい道路拡幅整備工事請負契約	令和8年度	限度額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務委託契約等	令和8年度	限度額 1,100,000 千円
ひかりが丘住宅住戸改善工事請負契約	令和8年度	限度額 3,800,000 千円
六浦住宅建替工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 2,300,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
洋光台住宅建替工事請負契約	令和8年度	限度額 2,100,000 千円
野庭住宅（I街区）建替事業事業契約	令和8年度から 令和13年度まで	限度額 4,500,000 千円
野庭住宅（J街区）建替事業事業契約	令和8年度から 令和23年度まで	限度額 15,000,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約	令和8年度	限度額 62,000 千円
道路用地管理工事請負契約	令和8年度	限度額 14,000 千円
道路修繕工事請負契約等	令和8年度	限度額 2,900,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約	令和8年度	限度額 590,000 千円
子どもの通学路交通安全対策工事請負契約等	令和8年度	限度額 150,000 千円
橋梁補修工事請負契約	令和8年度	限度額 60,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約	令和8年度	限度額 89,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
都市計画道路横浜逗子線（釜利谷六浦地区）トンネル工事請負契約	令和8年度から 令和11年度まで	限度額 5,600,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約	令和8年度	限度額 72,000 千円
河川・水路等調査検討業務委託契約	令和8年度	限度額 41,000 千円
阿久和川法対策工事請負契約	令和8年度	限度額 50,000 千円
梅田川法対策調査検討業務委託契約	令和8年度	限度額 14,000 千円
河川整備工事請負契約	令和8年度	限度額 370,000 千円
河川事業用地整備工事請負契約	令和8年度	限度額 9,000 千円
河川整備設計業務委託契約	令和8年度	限度額 10,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等	令和8年度	限度額 35,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約	令和8年度	限度額 33,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
救急統計管理システム改修業務委託契約	令和8年度	限度額 30,000 千円
消防訓練センター訓練施設更新整備工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 4,400,000 千円
G I G A スクール構想第2期端末整備に伴う中学校教育用コンピュータ賃貸借契約	令和8年度から 令和13年度まで	限度額 5,900,000 千円
横浜市歴史博物館等LED化ESCO事業委託契約	令和8年度から 令和17年度まで	限度額 150,000 千円
のげやま子ども図書館整備工事請負契約	令和8年度	限度額 830,000 千円
市立図書館所蔵図書等ICタグ貼付業務委託契約	令和8年度から 令和10年度まで	限度額 360,000 千円
篠原西小学校崖対策工事請負契約	令和8年度	限度額 180,000 千円
学校施設補修工事請負契約	令和8年度	限度額 30,000 千円
箕輪小学校増築工事請負契約	令和8年度	限度額 1,800,000 千円
榎が丘小学校体育館建替工事請負契約	令和8年度	限度額 1,100,000 千円



事 項	期 間	限 度 額
二俣川小学校解体工事請負契約	令和8年度	限度額 980,000 千円
戸塚小学校建替工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 8,100,000 千円
桜岡小学校建替工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 4,300,000 千円
本郷中学校建替工事請負契約	令和8年度から 令和9年度まで	限度額 5,000,000 千円
豊岡町複合施設（仮称）再編整備事業事業契約	令和8年度から 令和28年度まで	限度額 19,000,000 千円
学校施設改修業務委託契約	令和8年度	限度額 1,000,000 千円
給食室改修工事請負契約	令和8年度	限度額 680,000 千円
新鶴見小学校ほか38校学校照明設備改修LED化ESCO事業委託契約	令和8年度から 令和22年度まで	限度額 1,900,000 千円

## 変 更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	令和6年 4月から 令和12年 3月まで	借入限度額 2,620,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和12年3月までの間に償還	令和7年 4月から 令和13年 3月まで	借入限度額 2,580,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和13年3月までの間に償還
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	令和6年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 1,404,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還	令和7年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 936,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	令和6年 4月から 令和27年 3月まで	借入限度額 40,726,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和27年3月までの間に償還	令和7年 4月から 令和28年 3月まで	借入限度額 42,707,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和28年3月までの間に償還
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会のためにする損失補償	令和6年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 5,470,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和24年3月までの間に償還	令和7年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 4,920,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和24年3月までの間に償還

## 第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
脱炭素推進費	千円 119,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
公園整備費	2,650,000			
周辺道路整備費	1,861,000			
交通輸送対策費	829,000			
横浜市立大学貸付金	1,500,000			
横浜市立大学関係施設整備費	10,000			
危機管理施設整備費	63,000			
地域施設整備費	1,495,000			
文化施設整備費	2,416,000			
スポーツ施設整備費	758,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
青少年育成施設整備費	千円 64,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
保育・教育施設運営費	99,000			
放課後児童育成施設整備費	50,000			
保育所等整備費	413,000			
児童福祉施設整備費	1,392,000			
健康福祉施設整備費	7,562,000			
公園緑地整備費	5,653,000			
農政推進費	24,000			
事務所費	106,000			
車両管理費	52,000			
適正処理総務費	138,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工場費	千円 4,144,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
処分地費	45,000			
し尿処理施設費	7,000			
住環境改善事業費	374,000			
公共建築物長寿命化対策費	2,976,000			
市営住宅管理費	361,000			
市営住宅整備費	5,640,000			
都市交通費	49,000			
地域整備費	1,389,000			
道路等管理費	15,000			
道路等維持費	2,141,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路特別整備費	千円 5,618,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。借入る場合は、その融通条件による。
街路整備費	4,965,000			
道路費負担金	3,187,000			
河川管理費	145,000			
河川整備費	814,000			
港湾施設等維持費	217,000			
港湾施設等改良費	381,000			
港湾整備費負担金	3,264,000			
警防活動施設整備費	210,000			
消防研修施設整備費	393,000			
消防団施設整備費	757,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備費	千円 1,616,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。借入る場合は、その融通条件による。
生涯学習推進費	109,000			
文化財保護費	5,000			
図書館費	72,000			
教育関連施設整備費	39,000			
学校給食費	545,000			
学校用地費	530,000			
小・中学校整備費	14,266,000			
特別支援教育施設整備費	117,000			
学校施設営繕費	15,342,000			
水道事業会計繰出金	2,450,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高速鉄道事業会計繰出金	千円 3,251,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する資金について、利率の見直しを行った後、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
計	102,688,000			